

学校におけるICT環境の活用チェックリスト

福祉文教委員会追加資料

令和4年4月22日提出

- ◆ 1人1台端末の運用を円滑に行っていただくために学校設置者・学校・事業者等に求められるタスクの整理ができるよう、チェックリストを用意しました。
- ◆ 学校設置者・学校・事業者等においては、本チェックリストを加筆修正しながら活用してください。
- ◆ 「作業分担チェック欄」に、学校設置者・学校・事業者等の役割分担を記載し、対応に抜け漏れのないよう活用してください。（「例：◎主担当、○副担当」）

1. 活用の前提となるICT環境の整備

作業分担チェック欄				
<項目>	<補足説明>	教委	学校	事業者
① 転出・進学・卒業する児童生徒の端末を回収し、転入生・新入生へ配布する準備ができているか。	(端末と付属品について破損・故障等の有無の確認、ファイル、アプリ、履歴データ、壁紙等の、前ユーザーの情報（プロファイル等を含む）の削除 等)			
② 1人1台端末の活用に向けて、十分な電源容量を確保しているか。	(輪番充電（時間差を置いて充電する仕組み）を活用するなど、充電に必要な時間にも留意すること)			
③ 指導者用の学習指導端末を、教師1人1台ずつ整備しているか。	(教師のアカウントも含む)			
④ セキュリティ機器や無線アクセスポイントなどのネットワーク機器を、端末の円滑な活用を妨げるないように導入・設定しているか。	(フィルタリング・ファイアーウォールなどのセキュリティ機器やアクセスポイントが多数の端末が接続できる機器や設定になっているかの確認、校内無線LANの接続状況（電波干渉の有無など）の確認 等)			
⑤ 学校とインターネットの回線の帯域は、複数クラスの児童生徒の同時活用に支障はないか。	(現実的な帯域が確保されているか（目安：同時接続率を考慮し、1台当たり2Mbps程度の通信速度） 等)			
⑥ 病院内のネットワークからインターネットへの接続は、病院内の児童生徒がICT端末を利用することに支障はないか。	(現実的な帯域が確保されているか（目安：同時に接続率を考慮し、1台当たり2Mbps程度の通信速度） 等)			

2. 運営支援

(1) 端末運用の準備

作業分担チェック欄				
<項目>	<補足説明>	教委	学校	事業者
① 端末の管理台帳を作成し、学校設置者や学校と担当事業者で共有しているか。	(端末管理番号、シリアル番号、端末貼付ラベル番号、児童生徒名などの対応表 等)			
② 端末やアカウント（ID）の管理・運用の手順と役割分担を明文化しているか。	(卒入学、進級、転出入、教職員の異動などに伴うアカウントやデータの取扱い 等)			
③ 端末の管理方法、トラブルに関する問合せ先・相談先を、教職員・保護者・児童生徒にわかるように示しているか。	(管理方法、トラブルショーティングのヘルプデスク、コールセンター 等)			
④ 故障、破損、紛失、盗難時等の対応手順、連絡先を、教職員・保護者・児童生徒にわかるように示しているか。	(修理、代替機、補償の考え方 等)			
⑤ 貸与された端末等を児童生徒が大切に扱うためのルールを作成し、保護者・児童生徒に共有されているか。	(落とさない、濡らさない、インターネット上に個人情報を載せない、人の写真をみだりにとらない、保管方法等)			
⑥ セキュリティ問題やネット利用に関するトラブルが発生した際の問合せ先・相談先を、教職員・保護者・児童生徒にわかるように示しているか。	(情報漏洩、ネットいじめ等が発生した場合の対応フロー（スクールロイヤーとの連携、相談先のリストアップ） 等)			
⑦ 不測の事態の発生時においても授業への影響を最小限にするために、対応策を想定しておくことが教職員に共有されているか。	(一部の端末が使えなくなった場合の予備機の貸出し手順、クラウドやネットワーク障害が生じた場合の問合せ先や対処の手順を教職員にわかるように示してあるか 等)			
⑧ 端末の年度更新について、運用方針・処理事項・手順と役割分担を明文化しているか。	(「GIGAスクール構想 年度更新タスクリスト」（別添2）を参照）			
⑨ 児童生徒が所有する端末を学校に持参して使用する場合（BYOD）、必要なセキュリティ対策を講じているか。	(文部科学省作成「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえた児童生徒の端末設定等)			

(2) クラウド環境・アカウント（ID）の取扱い

作業分担チェック欄

<項目>	<補足説明>	教委	学校	事業者
① クラウドサービスを利用して、管理の効率化を図っているか。	(クラウドを利用したシステム管理の省力化等を行う（MDMを用いたユーザー登録、アカウント管理、年度更新等）)			
② クラウドサービスの活用を前提とした、学習活動の充実を図っているか。	(共同編集機能を用いた情報の整理・学習のまとめ、コメント機能を活用した学び合い 等)			
③ セキュリティポリシーや個人情報の取扱いなどが、クラウドサービスの利用に適したものになっているか。	(文部科学省作成「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえた、各自治体のセキュリティポリシー改訂の必要性の検討、個人情報保護審議会との調整 等)			
④ 1人1アカウント（ID）の命名規則を定め、発行し、パスワードとともに児童生徒に配布しているか。	(低学年でも入力可能な命名規則になっているか、アカウント用個人カードの作成 等)			
⑤ アカウント（ID）・パスワードの意味と活用方法、注意点を、教職員・保護者・児童生徒にわかりやすく示しているか。	(アカウント用個人カードに注意点を記載する、アカウント配布時の説明資料の用意 等)			

(3) 健康面の配慮

作業分担チェック欄

<項目>	<補足説明>	教委	学校	事業者
① 「目と端末の距離を30cm以上離すこと」、「30分に1回は20秒以上目を休めること」などの健康上の留意事項を、教職員・保護者・児童生徒にわかりやすく示しているか。	(「（別添3）学校設置者・学校・保護者等との間で確認・共有しておくことが望ましい主なポイント」を参考)			
② 養護教諭・学校医に対して、GIGAスクール構想の目的や、児童生徒のICTを活用した学び方の変容等をわかるように示しているか。	(個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、情報活用能力の育成などにより、活用頻度も増えていること等)			
③ ICTの過度な利用につながることのないよう、家庭学習について配慮を行っているか。	(睡眠直前には実施しない、長時間連続して実施しないなどの学習計画の立て方を指導する 等)			
④ 日常的な健康観察や学校健診等を通して、教職員・養護教諭・学校医等が連携し、児童生徒の状況を把握し、対応できる体制を整えているか。	(必要に応じて、睡眠時間の変化、眼精疲労、ドライアイや視力低下の有無やその程度など心身の状況について、児童生徒にアンケート調査を行うことも検討すること。合わせて、家庭でのICT機器使用状況についても検討し、過度の使用がないか児童生徒自身が確認することも考えられる。)			

(4) 持ち帰ったICT端末等を活用した自宅等での学習

作業分担チェック欄

<項目>	<補足説明>	教委	学校	事業者
① 臨時休業等の非常時において、端末等を家庭に持ち帰るときのルールを作成し、教職員・保護者・児童生徒に共有されているか。	(端末の管理方法、付属品の扱い、使用時間、保護者への確認書、アプリのインストール・アンインストールを勝手にしないこと等に関する共通理解 等)			
② 臨時休業等の非常時において、端末等を家庭に持ち帰ることを想定して、通信環境が整っていない家庭に対する具体的な対策を講じているか。	(ルータの貸与、家庭でのWi-Fi利用に関する支援 等)			
③ 平常時において、端末等を持ち帰ることの目的・内容を明確にし、教職員・保護者・児童生徒に共有されているか。	(例えば、充電のみが持ち帰りの目的とならないように、端末を持ち帰ることの目的・内容を、保護者と共に理解を図ることが重要。)			
④ 平常時において、端末等を家庭に持ち帰るときのルールを作成し、教職員・保護者・児童生徒に共有されているか。	(端末の管理方法、付属品の扱い、使用時間、保護者への確認書、アプリのインストール・アンインストールを勝手にしないこと等に関する共通理解 等)			
⑤ 平常時において、端末等を家庭に持ち帰ることを想定して、通信環境が整っていない家庭に対する具体的な対策を講じているか。	(ルータの貸与、家庭でのWi-Fi利用に関する支援 等)			

(5) 組織体制の整備

作業分担チェック欄

<項目>	<補足説明>	教委	学校	事業者
① 都道府県教育委員会が主体となり、域内の市区町村教育委員会の運営支援を行う体制を整えているか。	(GIGAスクール運営支援センター整備事業を活用するなどして、市区町村・学校を適切に支援する体制の整備)			
② 自治体（学校設置者）内に、教育の情報化の担当者を配置しているか。	(担当者、担当部局が明確になっているか 等)			
③ 自治体（学校設置者）内に、教育の情報化を推進する組織・体制があるか。	(学校設置者、校長会、有識者等で構成された教育の情報化を推進する委員会等が設置されているか 等)			
④ 自治体（学校設置者）として、各学校の情報担当者が連携する組織・委員会等があるか。	(学校相互及び学校と教育委員会間の情報の共有、企画立案、課題の洗い出し・検討を行う 等)			
⑤ 自治体（学校設置者）として、各学校の環境整備・活用の状況や課題の把握と、その対応策等を整理、共有する機会が設けられているか。	(実態調査等の結果を分析し、学校設置者の定例会や、総合教育会議等で、各校の取組状況を報告・共有すること 等)			

(6) 校務の情報化の推進

作業分担チェック欄

<項目>	<補足説明>	教委	学校	事業者
① 校務支援システムの活用など校務の情報化に取り組んでいるか。	(統合型校務支援システムをはじめとするICTの活用 等)			
② クラウドサービスを活用した校務の情報化を検討・実施しているか。	(統合型校務支援システムとクラウドサービスの仕分けを検討しているか。職員会議のペーパーレス化、グループチャットを用いて業務の情報共有、授業の相互参観などを行っているか 等)			
③ ICTを用いて学校と家庭をつなぐ取組を検討・実施しているか。	(家庭への連絡・調査のデジタル化（学校通信やアンケート等）、欠席連絡のデジタル化 等)			

3. 学習指導等支援

(1) 日常での活用促進

作業分担チェック欄				
<項目>	<補足説明>	教委	学校	事業者
① 将来的なICTの活用イメージを教職員に示しているか。	(端末を活用する上でも必須となる情報活用能力を教科等横断的に育成（特別な配慮が必要な児童生徒の視点を含む）、ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びを一体的に充実、各教科等での活用のイメージ 等)			
② 活用初期段階での具体的な活用事例を教職員に示しているか。	(朝の会・休み時間・放課後など、授業時間外での活用も含む)			
③ 学習指導のみならず、連絡手段や健康観察、相談窓口等の授業外での利用など、多様な活用方法を推進しているか。	(授業時間外での活用、セーフティーネットとしての活用 等)			
④ 「GIGAに慣れる」として紹介されている活用に取り組めているか。	(StuDX Style「GIGAに慣れる」：カメラ機能を用いて見つけたものを撮影する、デジタル付箋を使う、タイミング練習をする 等)			
⑤ 「教師と子供がつながる」として紹介されている活用に取り組めているか。	(StuDX Style「教師と子供がつながる」：健康観察の実施、連絡帳の入力、教師の端末画面に児童生徒の取組状況を表示 等)			
⑥ 「子供同士がつながる」として紹介されている活用に取り組めているか。	(StuDX Style「子供同士がつながる」：共同編集機能を用いた情報の整理・学習のまとめ、コメント機能を活用した学び合い 等)			
⑦ 「学校と家庭がつながる」として紹介されている活用に取り組めているか。	(StuDX Style「学校と家庭がつながる」：クラウドを活用した家庭への連絡（学級通信・連絡帳等）、欠席連絡のデジタル化 等)			
⑧ 「職員同士でつながる」として紹介されている活用に取り組めているか。	(StuDX Style「職員同士でつながる」：職員会議のペーパーレス化、グループチャットを用いて業務の情報共有、授業の相互参観 等)			
⑨ 簡易な端末利用ガイドや活用支援に関するウェブサイト、詳細なマニュアルが、必要なときに参照できるように整備しているか。	(教職員、保護者のみならず、児童生徒自身が使い方を学ぶことができる手立てがとられていることも重要)			
⑩ ICT活用の最新の状況を情報収集しているか。	(GIGA StuDXメールマガジンの登録など (https://www.mext.go.jp/magazine/index.htm#005))			
⑪ 学びの質の向上に向けた児童生徒の学習データを利用した取組を検討しているか。	(教師が児童生徒の学習データを活用して授業を改善する、児童生徒が自身の学習データを活用して学びを改善する 等)			

(2) 安全・安心な端末活用

作業分担チェック欄

<項目>	<補足説明>	教委	学校	事業者
① ネットワーク等の特性を理解し、危険につながる可能性がある行動、他人に迷惑をかける行動をしないようにICTを活用できるよう、児童生徒に注意を促す機会を設けているか。	(情報モラル教育の充実 等)			
② 情報社会で適正な活動を行うための基となる考え方や態度を育む情報モラル教育の充実を検討しているか。	(自他の権利を尊重し、ICT端末等を適切に扱う責任を児童生徒が自覚すること、課題を解決するために児童生徒が自分で考え、行動できるように指導を工夫すること)			
③ 小学校低学年から、情報モラル教育を体系的に行う計画を立てて、実施しているか。	(活用するツールや活用する際の課題は、発達段階・年齢によって異なることを踏まえ、指導を工夫すること)			
④ ICTを活用した学びの幅を制限することなく、さらに、安心・安全が確保できるように機能制限やフィルタリングなどの手段を適切に講じているか。	(標準仕様書の内容を基本とした、クラウドサービスを活用できる設定であるか、SNS(使用する場合)の書き込みを教員等が確認できる設定にしてあるか 等)			
⑤ デジタル教材等を提供している事業者のプライバシー保護に関する方針を確認した上で、活用しているか。	(「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の「1.10 事業者に対して確認すべきプライバシー保護に関する事項」を参照。)			
⑥ ICTの活用により著作物の公衆送信（インターネットを介した送信等）を行うにあたり適用される授業目的公衆送信補償金制度などを活用し、著作権物を利用するためには必要な対応をしているか。	(参考：一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会 https://sartras.or.jp/)			

(3) 研修の実施

作業分担チェック欄

<項目>	<補足説明>	教委	学校	事業者
① 1人1台端末とクラウドを活用した新たな学びの目指す目標、端末等の管理運用などについて、管理職向けの研修を行っているか。	(理念等だけでなく、管理職向けの体験研修を実施しているか 等)			
② 授業等での活用、端末等の管理運用に関する教職員向けの研修を計画的に行っているか。	(導入研修、活用研修の年間計画が立てられているか 等)			
③ 端末等の操作や活用について、教師自身、または教師間で学ぶことができる研修用の材料や情報を提供しているか。	(学校設置者が行う研修会以外に、多様な研修機会の創出、コミュニティツールを活用した教師間での情報交換等)			
④ 端末やクラウドサービスの機能に関する研修を民間事業者等に依頼するなど、外部人材の活用が進んでいるか。	(基本機能に関することや、より高度な機能の使い方、トラブルシューティングを民間事業者に依頼することが効率的)			
⑤ 児童生徒への情報モラル教育に関する研修が行われているか。	(ネット上のトラブル等に詳しい外部講師の活用、教材の提供 等)			
⑥ 1人1台端末の活用目的や家庭と共に理解を図るために保護者向け資料を作成し、提供しているか。	(「学校設置者・学校・保護者等との間で確認・共有しておくことが望ましい主なポイント」(別添3)を参照)			

(4) 特別な配慮が必要な児童生徒に対するICT活用

作業分担チェック欄

<項目>	<補足説明>	教委	学校	事業者
① 障害のある児童生徒に対しても、主体的な学びの充実に向けたICTの活用のほか、さらに端末を効果的に活用できるよう文字の拡大、読み上げなどの機能を活用した指導を計画し、実施しているか。	(障害の有無を問わず、ICTの活用は児童生徒の主体的な学びの充実に有用。障害のある児童生徒に対する拡大・配色の変更・読み上げ・字幕・写真・動画による視覚支援としての利用等も有用。)			
② 障害のある児童生徒が、学びの充実に向けて端末を効果的に活用できるよう、一人一人に応じた出入力支援装置を整備し、活用しているか。	(音声読み上げソフト、点字ディスプレイ、音声文字変換システム、視線入力装置・ソフト、ボタンマウス、ブレススイッチ等の支援機器 等)			
③ 障害のある児童生徒一人一人の障害の状態等に応じた活用のための工夫を検討しているか。	(上記①、②に限らず、一人一人の障害の状態等に応じたICTの活用方法の検討・実施（障害の状態等に応じたアプリケーションソフトなどの支援ツールの導入及び導入に関する手続きの整備、入院などにより登校が困難な児童生徒に対するICTを活用した同時双方向型授業の実施などの学習機会の確保 等）)			
④ 自立活動に関するICTの活用方法を検討しているか。	(自立活動に関する6区分27項目の観点（特別支援学校 学習指導要領参照）を踏まえ、児童生徒の技能を最大限引き出すことができるICTの活用が可能な活動場面の検討や実践、それに合わせた評価の在り方の検討をしているか)			
⑤ 不登校児童生徒等に対するICTの活用方法を検討しているか。	(端末の持ち帰りについての配慮、ウェブ会議システムを用いた授業の様子の配信や個別指導の実施、いじめ・自殺、不登校等の未然防止や早期把握、早期対応に向けた1人1台端末を活用した支援 など)			
⑥ 日本語指導が必要な児童生徒に対するICTの活用方法を検討しているか。	(音声読み上げや漢字へのルビ振り、翻訳機能の利用など)			